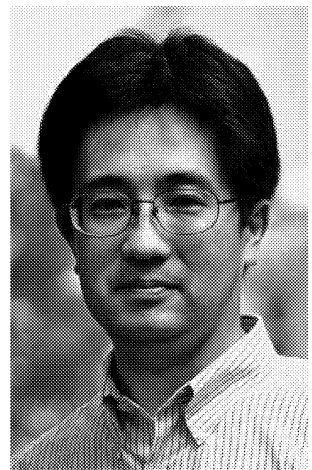


神林 龍 一橋大学教授

ポイント

- 米と異なりME化でも日本は熟練工温存
- AI代替で効率性発揮できないタスクも
- 日本ではタスク分析自体への理解乏しく



かんばやし・りょう
72年生まれ。東京大博士(経済学)。専門は労働経済学

リック・テイラー以来のタスク分析の出発点である。

フレイ氏の推計をより正確に表現すれば、どのタスクがキカイに代替されるかを推測し、タスクの束として定義される仕事の消失確率を算出している。タスクの束とめられる。タスクとは分解された動作や行為を指すので、ヒトが遂行していたタスクがキカイに代替されるといふ表現は実際にも

ツ工科大のデビッド・オーター教授らの研究である。彼らは様々なタスクを頭脳的・身体的、定型と非定型の2つの軸、計4グループにまとめ、さらに頭脳的非定型タスクについては独力で遂行できる分

彼らのタスク分析を日本に適用したのが筆者と、現在滋賀県副知事を務める池永肇恵氏の共同研究だった。図は筆者らの研究結果から、60年から2005年までの日本経済での5つのタスクのシェアの

が減少に転じるのは、ようやく80年代以降のICT(情報通信技術)化の時代になってからである。つまり、タスクのシェアの動向という観点からは、米国の労働市場は80年代以降と60年代とはまるで違う世界が現出した。それだけ、ICT化の影響は強烈だったのである。

他方日本では、70年代のME化の時代にも、配置転換を多用しつつ熟練工は温存された。熟練の解体は起こらず、製造ラインの前線は「タナ多工程」持ちと呼ばれる多能工が担当するように変化した。タスクのシェアをみて、日本の労働市場は60年代以降緩やかに連続的に動いており、ME化とICT化の間

にいわば自営業セクターから被用者セクターに労働者が流入し、被用者市場は継続的に潤沢な労働供給を受け続けたと考えられる。この現象のもう一つの表現が、非正社員の増加だったというのが筆者の別の持論なのだが、非正社員の拡大が日本において身体的非定型タスク拡大の受け皿になったというのが、今のところの仮説である。

最後に、日本の特殊事情として、タスク分析があまりなされていないことを指摘しておきたい。実際、筆者らが依拠したタスク評価ツール「キヤリア・マトリックス」は旧民主党政権の事業仕分けで廃止されたまま、日本ではツールが開発・改訂されていない。この意思決定に政策当局や労使双方のみならず経済学研究

技術導入の影響 日米で差

イメージしやすい。

このタスクの視点から労働市場の全体像を解き明かした金字塔は、米マサチューセツ

推移を示したものである。オーター教授らの米国のタスク分析結果と比較すると、日本で際立つ特徴は、①60〜70年代でも定型タスクが減っていたこと②全期間を通じて身体的非定型タスクが常に増え

がME化の延長として進められた可能性を示している。日米のもう一つの大きな違いは、身体的非定型タスクのシェアが、米国では60年代以降一貫して減少したのに対し、日本では逆に一貫して増

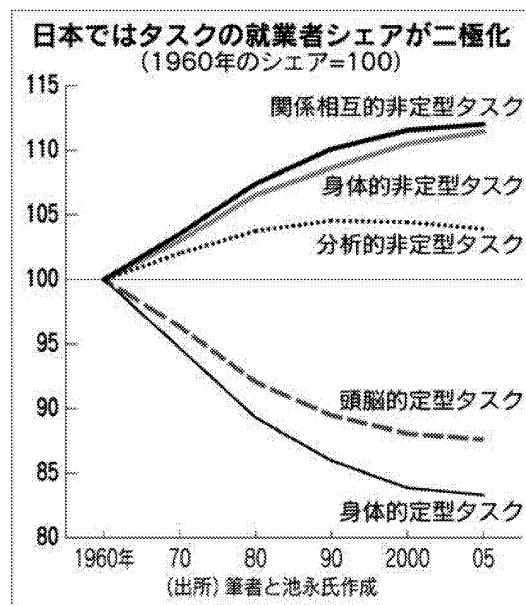
加した点にある。典型例として保安職や運輸職を想定すると理解しやすい。筆者らはまだ確かな原因を見いだしてはいないが、自営業セクターの衰退に伴う潤沢な労働供給と関係すると推測している。

ここで日米でのタスクのシェアの推移の違いを示している重要な点をまとめておこう。まず、技術導入の労働市場への影響は、タスクレベルでさえ両国で異なり得る。本来、タスク分析の地平に立てば、ヒトとキカイの代替関係は工学的な意味で普遍的である。しかし現実には、その代替関係が常に実現するとは限らない。技術は労働市場の需給メカニズムを経由して初めて実現されるからである。ヒトとキカイのどちらが安いかという観点はAI時代でも変わらず重要なのである。

最後に、日本の特殊事情として、タスク分析があまりなされていないことを指摘しておきたい。実際、筆者らが依拠したタスク評価ツール「キヤリア・マトリックス」は旧民主党政権の事業仕分けで廃止されたまま、日本ではツールが開発・改訂されていない。この意思決定に政策当局や労使双方のみならず経済学研究

AIと働き方

代替議論に「タスク」の視点



た交差している、予想をしている、などの様々な行為を指す。あらゆる仕事は個別のタスクとそれを遂行する時間に分解できると考えるのが、100年前の米経営学者フレデ

総務省の労働力調査によれば、自営業主・家族従業員は、60年時点で就業者の47%を占めていた。その後、直近の16年の11%まで景気動向とは関係なく減少し続けている。逆

成功例もあるだろう。しかしその成否は、特定のタスクが抜き出された後のタスク編成の効率性にも依存することをお忘れのべきではない壁がいくつかある。

最後に、日本の特殊事情として、タスク分析があまりなされていないことを指摘しておきたい。実際、筆者らが依拠したタスク評価ツール「キヤリア・マトリックス」は旧民主党政権の事業仕分けで廃止されたまま、日本ではツールが開発・改訂されていない。この意思決定に政策当局や労使双方のみならず経済学研究

い。もともとのタスク編成が何らかの最適化の結果だとすれば、抜き出されたタスクの前後に配置されていたタスクはそれなりの手順の関係にあったはずで、分割された時に効率性を発揮できるとは限らない。AIが素直に職場に導入できない理由の一つでもある。逆にいえば、丸ごとAIと代替される可能性が取り沙汰されるのは、すでに特定のタスク群を切り出してまとめることでビジネスを成立させている場合だといえる。

最後に、日本の特殊事情として、タスク分析があまりなされていないことを指摘しておきたい。実際、筆者らが依拠したタスク評価ツール「キヤリア・マトリックス」は旧民主党政権の事業仕分けで廃止されたまま、日本ではツールが開発・改訂されていない。この意思決定に政策当局や労使双方のみならず経済学研究